r8物価_2_1

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21341_岐阜県養老町
都道府県・市町村コード（5桁）	21341
担当部局課名	総務部企画財政課
担当者氏名	伊藤 良彦
電話番号	0584-32-1100
メールアドレス	kikaku@town.yoro.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	215,515
	（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	180,674
交付対象経費（地方単独事業費）（R8補正予算分）	国のR8補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額②にかかる交付対象経費	–

（単位：千円）

令和8年度既配分額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	195,712
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	16,812
令和8年度既配分額 国のR8補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額②	–

（単位：千円）

今回配分予定額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	–
今回配分予定額 国のR8補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額②	–

（単位：千円）

配分予定額計 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	195,712
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	16,812
配分予定額計 国のR8補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額②	–

（単位：千円）

国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和7年度本省繰越分）	195,712
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	16,812
小計 交付限度額（R7経済対策分）	195,712
国のR8補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額②（令和8年6月5日通知分）	11,845
小計 交付限度額（R8補正予算分）	11,845

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）

事業数	13	基金事業数
最終事業NO	14	
前回から記載内容に変更があった事業数	5	
[illegible]	5	

配分予定額計	195,712	移管先	総務省	交付限度額計	195,712

国のR7補正において、食料品の物価高騰に対する特別加算の区分を設けていない市区町村は、食料品の特別加算に関する事業をNO1に入力してください。複数の事業がある場合は、NO2以降に記載してください。

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	物価高騰対策と整理する根拠・理由	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー
1										
2	R7_補正	推奨事業	○	○	1人1万円の現金給付により、物価高騰の影響を大きく受ける高齢者を経済的に支援する。	○	アクティブシニア生活応援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算
3	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰の影響を大きく受ける中学生年代までの児童を持つ世帯に対し、ギフトカードを配布することで、子育て世帯における経済的負担の軽減につながると考えられるため。	○	子育て世帯物価高騰対応支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
4	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰の影響を大きく受ける3歳未満児を持つ世帯に対し、町子育て支援施設で利用できるクーポンを配布することで、子育て世帯における経済的負担の軽減につながると考えられるため。	○	子育て世帯支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
5	R7_補正	推奨事業	○	○	地域内消費の活性化と併せ、物価高騰に伴う家庭の実質的支出負担を軽減するで、生活者の支援が可能となる。	○	プレミアム付商品券事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算
6	R7_補正	推奨事業	○	○	オンデマンドバスの委託業者である名阪近鉄バス(株)が昨年度岐阜県最低賃金の引上げとともに、法定厚生費上昇を含めた人件費を増額しており、今年度も継続してオンデマンドバスを運行しているため、賃金上昇分を支援する。	○	オンデマンドバス運行業務支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑤中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
7	R7_補正	推奨事業	○	○	令和8年度から岐阜県内の高等学校等で使用する学習用タブレット端末が保護者負担となることを受け、保護者の経済的負担の軽減や子育て支援を目的として学習用タブレット端末購入費の一部を補助する。	○	養老町学習用タブレット端末購入費補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
8	R7_補正	推奨事業	○	○	国の市町村給食費負担軽減交付金により実質無償化とするため、町との給食費との差額を公費とし、物価高騰の影響を受けている保護者負担額を0円とするため。	○	小学校給食費公費負担事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算
9	R7_補正	推奨事業	○	○	給食費の5割を公費負担し、物価高騰の影響を受けている保護者の負担額を軽減する。	○	中学校給食費公費負担事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算
10	R7_補正	推奨事業	○	○	各小学校の修学旅行に係る保護者負担割合が児童数により異なっており、少人数学校の保護者負担割合が大きくなっているため、バス借り上げ料分を公費負担し、保護者負担額を軽減する。	○	修学旅行費補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
11	R7_補正	推奨事業	○	○	タブレットケースを公費負担することで、物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減する。	○	小学校タブレットケース購入事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
12	R7_補正	推奨事業	○	○	タブレットケースを公費負担することで、物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減する。	○	中学校タブレットケース購入事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
13	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰の影響を受ける消防団員が各自で整備している防寒着・防暑着購入費の負担を軽減する。	○	消防団サポート事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算

No	※推奨事業メニュー①について、②~④にも関連する場合は、N~P列に追加で選択してください。			「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費（単位：千円）	B 交付対象経費（単位：千円）	B1 国のR7補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）（単位：千円）	B2 国のR8補正予算分（交付限度額②）（推奨事業メニュー分）（単位：千円）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）（単位：千円）	※参考 総事業費に係る事務費（単位：千円）
				合計	215,515	215,515	215,515	–	–	
1					–	–				
2	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援				102,699	102,699	102,699		–	8,479
3					13,387	13,387	13,387		–	1,887
4					266	266	266		–	88
5	④消費下支え等を通じた生活者支援				43,376	43,376	43,376		–	13,376
6					4,323	4,323	4,323		–	–
7					11,482	11,482	11,482		–	132
8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				5,802	5,802	5,802		–	–
9	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				22,797	22,797	22,797		–	–
10					2,100	2,100	2,100		–	–
11					1,915	1,915	1,915		–	–
12					1,368	1,368	1,368		–	–
13	④消費下支え等を通じた生活者支援				5,000	5,000	5,000		–	–

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
1	
2	①物価高騰の影響を大きく受ける高齢者を支援するため、高齢者(65歳以上)1人あたり10,000円分の現金を支給する。 ②時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③時間外勤務手当200,000円、フラットファイル@2,450円×3箱×1.1=8,085円、ガバットファイル@3,687円×3箱×1.1=12,167円、パイプ式ファイル@7,599円×2箱×1.1=16,717円、OfficeAccess@45,000円×2個×1.1=99,000円、用紙代@2,153円×14箱=30,142円、通知用窓明封筒印刷代@8.5円×19,200枚×1.1＝179,520円、返信用封筒印刷代@6.5円×9,600枚×1.1＝68,640円、郵送料金（お知らせ・申請書・決定通知書）@110円×19,000人=2,090,000円、郵送料金（返信用）@136円×8,000人=1,088,000円、口座振込手数料@220円×9,450人=2,079,000円、口座振込組戻手数料@1,100円×100人=110,000円、事務員派遣委託料@2,000円×9時間×21週×2人＝756,000円、給付金システム開発・運用保守業務1,741,300円、生活応援給付金@10,000円×9,422人=94,220,000円 ④基準日において町内在住の65歳以上の高齢者 令和8年3月末日時点65歳以上人口…9,408人 令和8年4月1日定住日者…14人
3	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、中学生年代までの児童を持つ世帯を支援する。 ②報償費、需用費（消）、役務費（通）、負担金補助及び交付金 ③報償費　ギフトカードチャージ費用@5,000円×2,300人＝11,500,000円、需用費（消）ギフトカード購入代@200円×2,300枚×1.1＝506,000円、封筒@30円×4,000枚×1.1＝132,000円、コピー用紙@2,153円（税込）×5箱＝10,765円、A4パイプ式ファイル@746円×3冊×1.1＝2,461円、A4フラットファイル@744円×1パック×1.1＝818円、ポストイット@2,117円×1パック×1.1＝2,328円、役務費（通）ギフトカード購入時配送料@5,000円×2回＝10,000円、通知書郵送料@110円×1,495件＝164,450円、ギフトカード郵送料@460円（110円+350円）×2,300件＝1,058,000円 ④中学生年代までの児童
4	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、3歳未満の児童を持つ世帯を支援する。 ②報償費、需用費（印） ③報償費　子育て支援施設等利用料（病児・病後児）@2,000円×40人＝80,000円、（ファミサポ）@2,800円×35人＝98,000円、需用費（印）クーポン印刷代@400円×200枚×1.1＝88,000円 ④3歳未満児までの児童
5	①物価高騰による影響を受ける生活者支援を目的として養老町商工会に助成、町民に食料品の購入にも使用可能なプレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金43,376千円 プレミアム分30,000千円（販売金額120,000千円×25%）+事務費（13,376千円）＝43,376千円 ④日常生活者全般
6	①オンデマンドバスの委託業者である名阪近鉄バス(株)が岐阜県最低賃金の引上げとともに、法定厚生費上昇を含めた人件費が増額するため、賃金上昇分を支援する。 ②委託料 ③平日:16,390円×241日=3,949,990円 土曜日:15,510円×24日=372,240円 委託料:3,949,990円+372,240円=4,322,230円 ④名阪近鉄バス(株)
7	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、高校1年生の保護者を対象に、高校で使用するタブレット端末購入費に対し、補助金を公布する。 ②需用費（消）、役務費（通）（手）、負担金補助及び交付金 ③需用費（消）A4ガバットファイル@328円×3冊＝984円、コピー用紙代@2,530円×1箱＝2,530円、クリアファイル（100枚入）@1,628円×3袋＝4,884円、封筒代@33円×227枚＝7,491円 役務費（通）@110円×227人＝24,970円、（手）振込手数料@220円×120人＝26,400円、振込手数料（他行）@550円×107人=58,850円、再振込手数料@5件×1,100円＝5,500円、負担金補助及び交付金@227人×50,000円＝11,350,000円 ④高校1年生の保護者
8	①物価高騰による教職員を除く小学生の保護者負担を軽減するため、小学校における学校給食費（5,800円）の内、国/都道府県からの基準額に基づく支援額（5,200円）を超える部分（600円）に対し物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、公費負担として支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③給食食材等物価高騰分600円の補助 【小学校】児童数@879人×食材等物価高騰分600円×11ケ月＝5,801,400円 ④養老町立小学校児童の保護者
9	①物価高騰による教職員を除く中学生の保護者負担を軽減するため、中学校における学校給食費（6,600円）の一部を公費負担として支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③給食費5割公費負担 【中学校】生徒数@628人×（公費負担分5割分3,300円）×11ケ月＝22,796,400円 ④養老町立中学校生徒の保護者
10	①修学旅行に係るバス借り上げ料に対し補助金を支払う。 ②負担金補助及び交付金 ③大型バス1台につき最大250,000円補助、中型バス1台につき最大200,000円補助。 【養老小学校】48人・大型バス2台 【広幡小学校】13人・中型バス1台 【上多度小学校】13人・中型バス1台 【池辺小学校】18人・大型バス1台 【笠郷小学校】45人・大型バス2台 【養北小学校】21人・大型バス1台 【日吉小学校】16人・中型バス1台 ※上記の数、教員含まず ・大型バス6台×250,000円＝1,500,000円 ・中型バス3台×200,000円＝600,000円 ④養老町立小学校児童の保護者
11	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、現在使用しているタブレットのタブレットケースを購入・配布する。 ②需用費（消） ③タブレットケース1,980円×小学校児童数879人×1.1＝1,914,462円 ④町内の小学校の児童及び保護者
12	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、現在使用しているタブレットのタブレットケースを購入・配布する。 ②需用費（消） ③タブレットケース1,980円×中学校生徒数628人×1.1＝1,367,784円 ④町内の中学校の生徒及び保護者
13	①物価高騰の影響を受ける消防団員が各自で整備している防寒着・防暑着の負担を軽減するため食料品の購入にも使用可能な地域商品券を配布する。 ②報償費 ③団員@20,000円×250人 ④令和8年4月1日に在籍している消防団員全員

No	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等の留意事項を踏まえた制度設計となっているか（具体的な対応を検討中の場合も含む）	予算化時期	予算化の方法	事業始期	支援開始時期	事業終期
1										
2	–	○	–	–		R8.3	議決	R8.5	R8.8	R9.2
3	–	–	–	○	○	R8.3	議決	R8.4	R8.8	R9.3
4	–	–	–	○	○	R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3
5	–	–	–	○	○	R8.3	議決	R8.4	R8.8	R9.3
6	○	–	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3
7	–	○	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.5	R9.2
8	–	–	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3
9	–	–	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3
10	–	–	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.7	R9.1
11	–	–	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.7	R8.9
12	–	–	–	–		R8.3	議決	R8.4	R8.8	R8.9
13	–	–	–	○	○	R8.3	議決	R8.4	R8.9	R8.10

No	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー ※N~P列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			備考2「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
1											
2	給付金交付率 98%	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ	対象分野に関連しない	対象分野に関連しない				R8当初（地）	健康福祉課	
3	対象者の90%以上にギフトカードを配布する。	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初（地）	子ども課	
4	対象者の90%以上にクーポンを配布する。	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初（地）	子ども課	
5	プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 99%以上	明記予定（HP・広報誌・事業チラシ）	ホームページ	プレミアム商品券					R8当初（地）	産業観光課	
6	賃金上昇した分の運行費の増額分 4,323千円	明記済み（HP）	ホームページ	運輸交通・物流・観光事業者					R8当初（地）	建設課	
7	申請率が75%以上となるよう周知する。（対象生徒数：227人）	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初（地）	教育総務課	
8	月1回以上養老町産の野菜等を取り入れた給食を提供する。	明記予定（HP）	ホームページ	給食					R8当初（地）	教育総務課	
9	月1回以上養老町産の野菜等を取り入れた給食を提供する。	明記予定（HP）	ホームページ	給食					R8当初（地）	教育総務課	
10	養老町立小学校7校の申請及び交付率を100%とする。（修学旅行が中止された場合を除く）	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初（地）	教育総務課	
11	令和8年9月末までに配布を完了する。	明記予定（HP）	ホームページ	公共調達					R8当初（地）	教育総務課	
12	令和8年9月末までに配布を完了する。	明記予定（HP）	ホームページ	公共調達					R8当初（地）	教育総務課	
13	商品券配布対象世帯の負担軽減額5,000千円	明記済み（HP）	ホームページ	商品券					R8当初（地）	消防本部	

C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	Y	Z	AA
No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	物価高騰対策と整理する根拠・理由	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、N~P列に追加で選択してください。			「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費 （単位：千円）	B 交付対象経費 （単位：千円）	B1 国のR7補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分） （単位：千円）	B2 国のR8補正予算分 （交付限度額②） （推奨事業メニュー分） （単位：千円）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等） （単位：千円）	※参考 総事業費に係る事務費 （単位：千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
14	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰の影響を受ける女性防火クラブ員が各自で整備している防寒靴・防寒用インナー等の購入負担を軽減する。	○	女性防火クラブサポート事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援				1,000	1,000	1,000		-	-	①物価高騰の影響を受ける女性防火クラブ員に各自で購入している防寒靴・防寒用インナー等の負担を軽減するため食料品の購入にも使用可能な地域商品券を配布する。 ②報償費 ③クラブ員＠5,000円×200人 ④令和8年4月1日に在籍している女性防火クラブ員全員

C	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	BB	BC	BD
No	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等の留意事項を踏まえた制度設計となっているか（具体的な対応を検討中の場合も含む）	予算化時期	予算化の方法	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1 （重点支援地方交付金の通知を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー　※N~P列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の通知を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			備考２ 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
14	－	－	－	○	○	R8.3	議決	R8.4	R8.9	R8.10	商品券配布対象世帯の負担軽減額1,000千円	明記済み（HP）	ホームページ	商品券					R8当初（地）	消防本部	